

四半期報告書

(第51期第3四半期)

サンコーテクノ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7157-3535

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【最寄りの連絡場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7157-3535

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,430,892	13,046,647	17,209,325
経常利益 (千円)	1,040,658	1,066,698	1,472,003
四半期(当期)純利益 (千円)	619,929	684,802	910,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	748,701	797,612	1,095,108
純資産額 (千円)	7,999,350	9,054,382	8,340,860
総資産額 (千円)	14,540,258	15,150,630	14,828,965
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	76.17	84.14	111.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	75.80	83.56	111.24
自己資本比率 (%)	53.6	58.3	54.9

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.89	29.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率の引上げ前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気の一時的な押し下げ要因となりましたが、政府による経済対策や日銀の金融緩和策が企業マインドの改善を下支えし、緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、新興国経済の成長鈍化や円安による原燃料等の価格上昇による不安材料が懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社グループが関連する建設市場におきましても、景気対策関連の公共投資の増勢や堅調な民間設備投資を背景に、市況改善の傾向が顕著となってきました。しかしながら一方では、建設資材の不足や人員不足により、建設コストの上昇や工事の着工ペースに遅れが生じておりました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き主力製品のあと施工アンカーの売上が好調であったほか、太陽光発電市場向け製品の販売が好調に推移しました。また、利益面では、高付加価値製品の販売を促進する一方で、営業経費等のコスト抑制に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,046百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益1,098百万円（同3.2%増）、経常利益1,066百万円（同2.5%増）、四半期純利益は684百万円（同10.5%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ファスニング事業

建設資材の不足や人員不足により工事の着工に遅れが出ましたが、都市圏を中心とした堅調な再開発需要や維持保全需要の回復を受けて、主力製品である金属系・接着系アンカーやワンサイドファスナー、電動油圧工具の販売が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は9,927百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は805百万円（同2.5%増）となりました。

② リニューアル事業

太陽光関連はメガソーラーの物件や耐震補強工事の受注により好調に推移しましたが、FRPシート関連商材は、補助金制度による特需の反動減の影響が続き売上減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,700百万円（同4.4%増）、セグメント利益は266百万円（同2.5%増）となりました。

③ センサー事業

電子基板関連やアルコール測定器の販売は、前年同四半期とほぼ同じ推移となりました。一方、利益面では、電子基板関連の販売価格の見直しやアルコール測定器の定期的校正に伴う安定的利益の確保等により大幅な伸びをみせました。

この結果、当セグメントの売上高は491百万円（同7.2%増）、セグメント利益は23百万円（同250.5%増）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手及び完了 年月	
				総額	既支払額		着手	完了
(株) I K K	本社 (静岡県沼津市)	ファスニング 事業	製造設備	51,000	—	ファイナンス・ リース	平成26年 11月	平成26年 12月

(5) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より321百万円増加して15,150百万円となりました。これは主としてたな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より391百万円減少して6,096百万円となりました。これは主として短期借入金、未払法人税等が減少した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より713百万円増加して9,054百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

(注) 平成26年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年1月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は17,000,000株増加し、34,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,372,704	8,745,408	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,372,704	8,745,408	—	—

(注) 平成26年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、発行済株式総数は、4,372,704株増加し、8,745,408株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	4,372,704	—	768,590	—	581,191

(注) 平成26年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は、4,372,704株増加し、8,745,408株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 303,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,064,600	40,646	—
単元未満株式	普通株式 4,804	—	—
発行済株式総数	4,372,704	—	—
総株主の議決権	—	40,646	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ㈱	千葉県流山市南流山三丁目10番地16	303,300	—	303,300	6.93
計	—	303,300	—	303,300	6.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,905	1,645,058
受取手形及び売掛金	3,410,001	※3 3,217,735
たな卸資産	2,635,623	3,017,468
その他	737,920	736,507
貸倒引当金	△6,317	△4,376
流動資産合計	8,369,132	8,612,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,479,345	1,417,453
土地	3,075,043	3,078,103
その他(純額)	608,749	781,614
有形固定資産合計	5,163,138	5,277,170
無形固定資産	82,563	66,313
投資その他の資産	※2 1,214,130	※2 1,194,753
固定資産合計	6,459,832	6,538,237
資産合計	14,828,965	15,150,630
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282,666	1,213,927
短期借入金	2,735,187	2,164,912
未払法人税等	328,919	171,528
賞与引当金	116,287	114,240
その他	588,553	558,520
流動負債合計	5,051,614	4,223,128
固定負債		
長期借入金	190,166	602,728
役員退職慰労引当金	32,332	35,552
退職給付に係る負債	1,011,143	986,017
その他	202,848	248,821
固定負債合計	1,436,490	1,873,118
負債合計	6,488,105	6,096,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	6,884,914	7,473,698
自己株式	△244,330	△244,385
株主資本合計	7,990,367	8,579,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,666	24,006
為替換算調整勘定	138,053	224,723
その他の包括利益累計額合計	147,719	248,729
新株予約権	21,507	33,522
少数株主持分	181,265	193,035
純資産合計	8,340,860	9,054,382
負債純資産合計	14,828,965	15,150,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,430,892	13,046,647
売上原価	8,512,795	8,915,493
売上総利益	3,918,096	4,131,153
販売費及び一般管理費	2,853,853	3,033,117
営業利益	1,064,242	1,098,035
営業外収益		
受取利息	3,445	4,704
受取配当金	3,345	3,612
仕入割引	33,484	34,480
投資不動産賃貸料	23,168	23,481
持分法による投資利益	1,214	669
その他	30,890	21,083
営業外収益合計	95,549	88,032
営業外費用		
支払利息	10,890	9,398
売上割引	85,108	90,635
その他	23,135	19,335
営業外費用合計	119,133	119,370
経常利益	1,040,658	1,066,698
特別利益		
固定資産売却益	1,399	-
投資有価証券売却益	1,193	20,773
特別利益合計	2,592	20,773
特別損失		
固定資産除却損	8,310	12,120
特別損失合計	8,310	12,120
税金等調整前四半期純利益	1,034,940	1,075,350
法人税等	409,897	388,382
少数株主損益調整前四半期純利益	625,042	686,967
少数株主利益	5,113	2,164
四半期純利益	619,929	684,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	625,042	686,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,537	14,347
為替換算調整勘定	103,122	96,297
その他の包括利益合計	123,659	110,645
四半期包括利益	748,701	797,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727,480	785,812
少数株主に係る四半期包括利益	21,221	11,799

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が40,329千円減少し、利益剰余金が26,060千円増加しております。また、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
三倉工業株式会社	28,415千円	三倉工業株式会社	24,853千円
サンコー・トーカイ株式会社	9,362千円	サンコー・トーカイ株式会社	621千円
計	37,778千円	計	25,474千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
6,729千円	6,956千円

※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	60,116千円	60,157千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	8,778千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	188,328千円	208,246千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,387千円	40円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,080千円	30円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,469,006	2,585,259	376,626	12,430,892	—	12,430,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,031	1,916	82,133	94,081	△94,081	—
計	9,479,038	2,587,175	458,759	12,524,973	△94,081	12,430,892
セグメント利益	785,492	259,655	6,669	1,051,817	12,425	1,064,242

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,925,145	2,700,760	420,741	13,046,647	—	13,046,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,984	—	71,014	72,998	△72,998	—
計	9,927,129	2,700,760	491,755	13,119,645	△72,998	13,046,647
セグメント利益	805,404	266,085	23,375	1,094,865	3,170	1,098,035

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76.17円	84.14円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	619,929	684,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	619,929	684,802
普通株式の期中平均株式数(株)	8,138,732	8,138,622
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75.80円	83.56円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,863	57,087
(うち新株予約権(株))	(39,863)	(57,087)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るために、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成27年1月1日付をもって平成26年12月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 4,372,704株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響額は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長洞下英人及び当社最高財務責任者佐藤静男は、当社の第51期第3四半期（自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。